継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	リサイクル家具類販売事業						03804
部名	市民環境部	課名	資源リサイクル課	係 名	リサイクルプラザ	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4121	4211					
事業年度	H 12 年度 ~	H 年度	事業類型	● ソフト事業	○ハード事業		
法令等の義務付け	○義務と任意の両方	綱等を除く)で義務付けら を含んでいる事業 等を含む)の自治事務	朝霞市	型法令等(法律、条例、 可サイクルプラザ設置 イクル家具類販売取打	置及び管理条例、朝霞		
めざす 目的成果	市内の家庭から引き取った家具をシルバー工房で補修し、毎月抽選により低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用とごみの減量化が図られている。						
事業内容	市内の家庭で不用となって処分しようとしている家具を引き取り、シルバー工房で補修後、毎月抽選による展示販売業務を行う。						
事業手法		☑委託等(請負、負担 取り、修理、展示及び 員を含む)は、家具のF	当選家具の引渡し業務		 アンターに委託し、職		

2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容

市内の家庭で不用となった家具を引き取り、補修して毎月抽選により展示販売した。

		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		5,903	6,176	6,038
		[イ]国庫支出金			
	財源内訳	[口]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[二]その他			
		[木]一般財源	5,903	6,176	6,038
	b 人件費		1,466	1,466	1,466
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,369	7,642	7,504
		常勤職員等(人工)	0.20 人	0.20 人	0.20 人
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間

a 事業費 (H28年度決算見 込)の執行内訳 需用費 役務費

281千円 25千円

委託料

4,954千円

使用料及び賃借料 778千円

指標名		単位	H28目標·計画	H29目標·計画	H30目標·計画	最終目標∙計画		
		中世	(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込) 目標		度	
活	1	家具収集点数	点	460	470	480		500
/白	Û			(431)	($)$	(–)	H 32	年度
動	2	家具持込点数	点	190	190	195		195
3/)	2			(180)	($)$	(–)	H 32	年度
-1:	1	家具展示点数	点	620	630	640		650
成			\T.	(550)	($)$	(–)	H 32	年度
果	果 ②	家具販売点数	点	580	590	600		600
~ \ (e)				(496)	($)$	(–)	H 32	年度

3. 事務事業の分析 判定 OA 必要性が高い ● B 必要性がある程度認められる C 必要性が低い ✓ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ─ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている 必要性 □ 法令等により、市に実施が義務付けられている] 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる (市が関 □ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい 与する必 □ その他 要性はあ <説明> るか) 限りある資源の有効利用を図り、資源循環型社会を構築するとともに、ごみの減量化を進める上で必要性があり、公平 かつ低価格で販売することができる。 判定 OA 目標よりも大きな成果が得られた OB 概ね目標の成果が得られた ○ C 目標とする成果が得られなかった □活動指標の目標を達成した 達成度 □成果指標の目標を達成した □指標に表れない事項について目標を達成した (事業の √その他 目標は達 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成した リサイクルプラザ2階の空調設備機器の交換工事を2月から3月に実施したことに伴い、2ヶ月間に渡り、2階の家具展示 か) 販売コーナーのスペースが使用できなかったため、家具の展示点数、販売点数は成果指標を下回ることとなったが、家 具の収集点数、持込点数については、活動指標には届かなかったものの、概ね指標に近い実績数値となった。 <説明:留意した点について記入> 留意点 思いやり:家具類の持込ができない方のため、家具類の収集を引続き実施するなど配慮した。 参加と協働:市民の方がいつでも購入の申込ができるように、広報等でのPRに努めた。 (政策の立 経営的な視点:現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図った。 案・推進に 際して) 判定 〇 I 見直す余地がない ● II 見直す余地がある程度認められる □ II 見直す余地がある □民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <u>業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある</u> 見直し ▽ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある。 余地 ─ 受益者負担のあり方について見直す余地がある (事業の □ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある 内容、実 □投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある 施手法等 その他 は適切 <説明> か) 家具の販売方法等について、改善の検討を行うとともに、より多くの市民に利用いただけるよう広報等でPRしていく必 要がある。 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕 | ● A 市で継続実施 ◯ B 休止·廃止 (実施時期 : □H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から 事業の方向性 ○ C 民営化 (実施時期 : □H28年度から □ H30年度から) □ H29年度から (実施時期 : □H28年度から ○ D 国·県に移譲 ☐ H29年度から □ H30年度から) ○E終了 (実施時期 : □H28年度まで □H30年度まで) 成果の方向性 ○ A 拡大 B 現状のまま ○ C 縮小 投人資 事業費 ○ C 縮小 ○ A 拡大 B 現状のまま 源の方 労働費 ○ C 縮小 ○ A 拡大 B 現状のまま 向性 ○ A 見直して継続 ● B 現状のまま継続 (実施時期 : H ■ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 年度) 今 後 年度) 業務プロセス改善 (実施時期 : H の <u>対象・水準等の見直し</u> (実施時期 : H 年度) 見直しの方向性 取 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) 組 | 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 年度) (実施時期 : H 方

(実施時期 : H

(実施時期 : H

家具の販売方法等について、入学時期に合わせた学習机フェアなど、時節に合った特集を企画するな

年度)

年度)

] 市民等との協働を今後導入・拡大

どの工夫を行うほか、引き続き業務の改善に努めていく。

その他

針

方針 (次年度の改善内

容等を含めた具体

的な事業の展開方 針)